

石川県内には数多くのNPOが活動しています。当コーナーでは、県内のNPOのリーダーをシリーズでインタビューし、運営上の特色や現状などについて紹介します。今回は、痴呆性老人を対象としたグループホームを運営する、NPO法人 老人介護マトリックスとまり木 理事長の高塚亮三さんにお話をうかがいました。

「より多くの人に、痴呆性高齢者を 誤解せず受容してほしい」

NPO法人 老人介護マトリックスとまり木 理事長 高塚 亮三さん

◆ 落ち着ける環境では、痴呆性高齢者の多くは問題を起こさない

——グループホームとはどういうものですか。

高塚 痴呆性高齢者が、少人数で介護スタッフと共同生活を送ることにより、安心して生活できる環境を提供する場です。

——とまり木には現在、何人のお年寄りがいらっしゃるのですか。

高塚 男2人、女4人の計6人です。平均年齢は83歳。介護スタッフは私を含め6人で、常勤はうち3人です。

——グループホームを始められたきっかけは。ご自宅を転用されているそうですね。

高塚 母が18年程前から痴呆状態が顕著になり、その介護がきっかけです。一般の人たちにも痴呆性高齢者を理解し、受容してもらいたい。そうすれば、在宅での介護が難しくなっても、住み慣れた地域で生活が続けられ、すぐさま施設介護に移行しなくてもよいとの思いから、平成11年10月にまずNPOの認証を取得し、翌年の2月に自宅の一部を改造してグループホームを始めました。

——痴呆のお年寄りの介護は大変、というイメージがありますが。

高塚 多くの方は、実際に痴呆の高齢者と接する機会がないので、極端な例をイメージして、痴呆の介護は大変と決めつけています。実際は、そうした人はごく一握りで、多くの痴呆性高齢者は落ち着ける環境にいれば、ほとんど問題のない人たちなのです。

——日課の中で、リハビリとか体操などのプログラムを特別もうけていないそうですね。



平成13年3月、ホームのメンバーたちと一緒にお菓子づくりに挑戦。

高塚 生活そのものがリハビリという考え方です。持っている能力を最大限に発揮できるよう日常生活を営む中で手を掛けすぎずに、促し、見守ることが自立した生活を維持する上で大切だと思います。

◆ 前例のない道を歩むゆえ、 情報公開と説明責任が大切

——地域の人たちに「とまり木のお年寄り」が受け入れられているようですね。

高塚 世の中が便利になった分だけ気忙しくなって、却って人は人間を人間として見るゆとりをなくしています。痴呆になっても落ち着いていれば問題のない人たちですから、毛嫌いしないで理解し、受容してほしいと思います。幸いとまり木のお年寄りが天気の良い日、近所を散歩すると、声を掛けていただいたり、花をもらったりします。自家製の野菜をいただくこともあります。「とまり木のお年寄り」に思いを寄せていただけることが何よりもありがたいと思います。

——NPO法人として抱える課題は。

高塚 NPOが運営するグループホームは、ボランティアで支えられている部分があります。そして、このボランティアで生まれた余剰金は法人の所得として課税の対象となります。グループホームで質の高いサービスを提供すれば、決して余裕のある経営はできないことは明らかです。公平な課税のあり方をもっと議論してほしいと思っています。私は痴呆の母親から痴呆性高齢者を人間として見ることの大切さを学びました。情報公開と説明責任がこの大切さを一般の人に理解してもらうために必要なことだと思っています。

P R O F I L E



■ 高塚 亮三さん
(たかつか りょうぞう)

根上町福島町在住。痴呆を患う母親の介護をきっかけに、グループホームによる地域での痴呆性老人の受容を目的として平成11年10月、NPO法人老人介護マトリックスとまり木を設立。12年2月から運営を開始した。現在、根上町福祉を考える会運営委員長なども務める。

【お問い合わせ】 NPO法人老人介護マトリックスとまり木
根上町福島町ツ34の1 TEL0761(55)0756

※この冊子の発行に際しては、関係機関にお願いしております。

いしかわ

NPO

【特集】
地域社会に認められるために
NPO自ら積極的な情報発信を

三國 千秋さん/青海万里子さん/谷口 健一さん

ニュース

● INFORMATION

NPO・ボランティア情報
助成金ニュース

● リーダーズVOICE

NPO法人老人介護マトリックス
「とまり木」
高塚 亮三さん



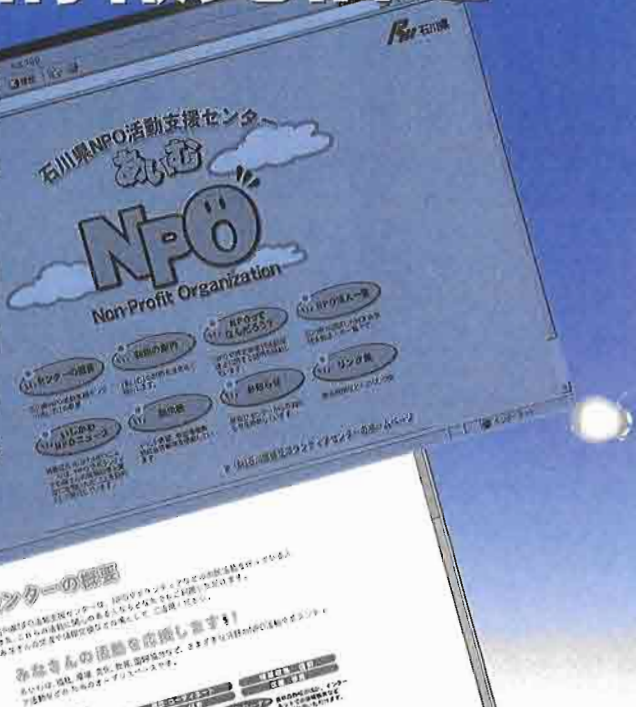
石川県

URL <http://www.pref.ishikawa.jp/npo>

[特集]

地域社会に認められるために NPO自ら積極的な情報発信を

NPOが活動を効率的に進め、地域社会に貢献していくには、さまざまな手段で自らの情報を発信していく必要があります。では、どのような発信の方法があるのか——。石川環境ネットワーク事務局代表の三国千秋さん、金沢エコライフ工房ディレクターの青海万里子さん、ねあがりカライダスコープの谷口健一さんの三人に、石川のNPO活動における情報発信の現状と可能性について語り合っていました。



ホームページには、遠くの人や普段は交流の機会のない人にも情報やメッセージを伝えられるという利点がありますね。ただ、NPOはどうしても地域に密着した活動が中心という場合が多いから、地元の人たちに届かなくては意味がない。

根上では新聞に小さな記事が載っただけでもすごい反響がありますね。私は決して出たがりではないんですが(笑)

まず、「情報発信したい」という気持ちがあって、そこから、少しずつ身の丈にあった発信をしていきたいですね。出す側が負担にならず、楽しめるのが理想です。



於：県NPO活動支援センター「あいむ」

◆ 会報が情報発信の中心 ホームページはまだ発展途上

三国 まず、会員の募集や、イベントでの集客を目的とした情報発信の方法として、会報の定期的な発行が最もポピュラーと言えそうですね。

青海 「金沢エコライフ工房」では、4ページの会報を年6回出しています。内容は、活動の趣旨をメッセージしたり、開催するイベントの告知などが主です。公民館や図書館に置かせてもらったり、会員や関係者に郵送したりして、毎回3000部を発行しています。

谷口 「ねあがりカライダスコープ」の会報は、1回で300部ほどを発行しています。ページ数は8ページで、編集作業は、ほとんど私ひとりでパソコンを使ってやっています。発行ペースを3ヵ月に1回から年2回に減らしたんですが、それでも作業量が多くて大変ですね。1ページ目のコラムから始まって、イベントなどのレポート、地元に関係する記事、そして、巻末にはインフォメーションという構成です。

三国 拝見したところ、イベントのレポートはあっても告知がありませんね。

谷口 年2回の発行なので、タイムリーな告知ができないんです。だから、イベント開催のお知らせはFAXやハガキ、Eメールなどで行って、会報にはあとからレポートを載せるという形をとっています。

三国 最近では、インターネットを利用して情報を出していく方法もあると思いますが。

青海 私たちは、金沢市のウェブサイトホームページを設けてあります。ただ、サイトの探しにくい場所にあることもあって、実際にホームページを見て、イベントなどに来てくれたという方はまだまだ少ないですね。やはり、情報発信源としては、会報などの紙媒体が中心です。

三国 「石川環境ネットワーク」では、今年からホームページをスタートさせました。青海さんのおっしゃるように、こちらが期待するほど皆さん見てくれていない。会報なら直接手元に届くので、ちょっと見ようかという気になるようですが、ホームページはパソコンを操作しなきゃいけないから、それが無い。しかも、載せる中身は情報ばかりで、読み物もないから、書き手の体温のようなものが伝わらなくなっています。

青海 でも、思わぬところから反響が来る、という効果もありますよ。ダンボールを再生した紙の中に花の種を入れた「種ハガキ」をホームページ上で紹介した時に、それを見た東京のある企業から年賀状に使いたいという問い合わせのメールが届いて驚きました。

三国 ホームページには、遠くの人や普段は交流の機会のない人にも情報やメッセージを伝えられるという利点がありますね。ただ、NPOはどうしても地域に密着した活動が中心という場合が多いから、地元の人たちに届かなくては意味がない。発信する情報を確実に見てもらうための工夫が必要になってくると思います。

◆ マスコミや行政にも 有効な情報提供を

谷口 例えば、町の広報などにうまく時期が合えば、情報が掲載されることもあります。ただ、載ったからといって、イベントの参加人数が大きく増えるというわけでもない。口コミの方が威力があることも多いですね。

三国 確かに、会報や



■三国 千秋さん(みくに ちあき)

石川環境ネットワーク事務局代表
石川環境ネットワークは、91年に環境を志する県内のボランティアグループと個人が集まって発足し、運営されているネットワーク組織。団体間の情報交換を主な活動内容としている。2001年現在、35の団体と約100名の個人会員が加盟。





チラシで、会員や参加者が一気に増えるかといえ、決してそうとは言えない現実がありますね。

谷口 カライダスコープでは、外国人や海外での滞在経験がある方などを招いて意見交換

したりお国の紹介をしてもらって「ティーアンドトークセッション」を主催していますが、参加者は、いつも20~30名で変わっていません。会員数もピーク時よりはかなり減っています。

青海 反響という面で一番効果があるのは、やっぱり新聞に取り上げられることですね。エコライフ工房が取り組んだ古着の海外援助についての記事が東海・北陸版の新聞に載った途端に、あちらこちらから、古着が山のように送られてきたことがありました。

谷口 根上では新聞に小さな記事が載っただけでもすごい反響がありますね。私は決して出たがりではないんですが(笑)、何回か取り上げられるうちに、カライダスコープは近隣の寺井町や美川町の人にまですっかり知れ渡ってしまいました。

三国 マスコミに取材対象として選んでもらうために大切なのが会報ではないでしょうか。定期的に活字媒体をマスコミや行政などに送り続けることで、彼らが活動内容に注目してくれる。こちら側の情報を進んで出していけば、NPO活動に対する支援を求めていく時に有利になるのは間違いありません。また、情報を発信するということは、自分たちの情報を正確に把握することにもつながります。

できるところから無理なく情報発信を

青海 私たちの場合は、新聞社全紙に会報を送付して、ニュースになるのかどうか、向こうに判断してもらっています。でも、福祉関係の団体では、募集も口コミだし、活動も限定されるので、広報活動をほとんどしていないというところも多いと聞いています。

三国 まず活動があつての情報提供ですから、NPOとしての本業だけで精一杯というグループは、なかなか情報発信まで手が回らない。内容の濃い会報を出していくには、取材をして記事を書いたり、情報を集めたりできる人材がいないと続かないですね。

谷口 うちの会報では、私が書いているのは半分ぐらいで、あとは別の人に頼んでいます。コラムを書いている彼など、ちょっとした世間話からネタを見つけて、文章を仕上げるので感心しますよ。ただ、そんな文才のある人がいなくても記事は集められる。根上町のボランティア連絡協議会の会報編集を任された時、各団体にそれぞれ自分たちが言いたいことを書いてきてくださいと頼んだら、皆さん喜んで原稿を持ってきてくれました。ボランティアの人たちは意外と他のグループとの交流がないので、言いたいことがあっても言う機会がなかったり、ほかの団体のことを全く知らなかったりするんです。

三国 確かに会報には、グループ同士の情報交換ツールという意味合いもあります。石川環境ネットワークも、もともとは環境関係のボランティア同士でイベントが同じ日に重ならないよう連絡を取り合う目的でスタートしました。

青海 当時の環境団体は、お互いの主張がまちまちでしたから、それは述べずに情報だけを交換しようというのが始まりでしたね。

三国 おかげで、まとめ役のこちらには各グループからたくさん情報が入ってくるんですが、多すぎて整理が追いつかず外に出せてない(笑)。

青海 活発に情報発信していると、その分多くの情報が集まってくるようですね。こちらから他のグループに会報を送ると、お返しとして先方の会報が届きます。

谷口 よそさんから情報が来たら、早めに返してあげるとするのがエチケットでしょう。

青海 例えば、会報の作り方講座のようなものを、行政や「iネット」さんのような、NPO支援の法人などで開いていただくというのもおもしろいと思いませんか。

谷口 そうですね。私は広報誌の作り方について、よく相談を受けるんですが、会報を出したい気持ちはあっても、やり方が分からなくて一步を踏み出せない人は結構多いです。

青海 まず、「情報発信したい」という気持ちがあつて、そこから、少しずつ身の丈にあつた発信をしていきたいですね。出す側が負担にならず、楽しめるのが理想です。

他グループや若者への発信がNPO活動の未来を広げる

三国 最後にこれからの情報発信ということについて考えたいと思いますが、ただイベントの紹介だけではなく、NPOを運営していく上でのノウハウなども伝えていくべきでしょう。グループ間で情報を共有する必要性も高まっていると思います。

青海 ほかのグループと交流することで、外にどの程度の情報を出すべきかも分かってきますね。

谷口 情報を出していくことで、意外な結びつきができる場合もあります。以前、手話グ



ループで、オーストラリアのイベントに同行した人からうかがったんですが、手話が世界共通の言語で、どこの国の人にも通じることを知って刺激を受けました。情報発信にはそういう異業種交流の効果もあります。

三国 ボランティアやNPO活動に関心を寄せる若者が増えています。次代を担うそういう人たちに情報を提供していくことも重要です。

谷口 私は地元の中学校に講演に行ったことがあるんですが、子供たちが目を輝かせて聞いてくれるので、こちらも思わず話に力が入ります。

青海 エコライフ工房でも、若いメンバーはパソコンなども積極的に使いますし、情報に敏感ですよ。一時期、お手伝いしてくれていた学生が環境関連の企業に就職したという話も聞きましたし、NPO活動のインターンシップ的な機能をもっとアピールしてもいい。ボランティアや団体マネジメントの経験は、将来きっと役に立つはずですから。

三国 NPO活動を一度は体験してみたいと考えている人は多いと思います。しかし、現在NPOはまだ日本社会では市民権を得ているとは言いがたいので、活動に飛び込んでいくには勇気がいる。NPO側が情報を出すことで、そういう不安を払拭してあげたいですね。何と云っても、若者はこれから地域の未来を背負っていく人材です。彼らに活動の大切さを知ってもらって、地域社会にNPO活動の種をまく。それが芽を出し花開いた時に、ようやくNPOが地域に根づいたと言えるのではないのでしょうか。

ボランティア



■青海万里子 さん(あおみ まりこ)

金沢エコライフ工房ディレクター
金沢エコライフ工房は、97年、金沢市民芸術村内に設立され、2000年、金沢市の東部リサイクルプラザ内に移転。ものづくりを通して、環境にやさしいエコライフの普及を推進している。廃品や自然素材を利用したクラフト教室や知エコロジ講座を定期的に開催。古着の回収やリメイクなどの活動も精力的に行っている。



■谷口 健一 さん(たにくち けんいち)

ねあがりカライダスコープ事務局
ねあがりカライダスコープは、94年、根上町で国際交流を行う民間ボランティア組織として設立。月1回の定例会のほか、2カ月に1度、外国人や国際経験豊富なゲストを招いて語り合う「ティーアンドトークセッション」(茶話会)などのイベントを通じて、地域の特性を生かした国際交流を推進している。



INFORMATION

県からのお知らせ

“あいむ” 関連事業のお知らせ

1. NPO 情報ネットワークシステム稼働のお知らせ

かねてより準備を進めてまいりましたNPO活動支援センター“あいむ”のホームページが、去る11月1日から本格稼働しました。本システムでは、だれでも自由に参加できる電子会議室、書き込みが自由な掲示板並びに県内のNPOの情報とNPOが利用できる公共施設の情報について、データベースを新たに設けました。NPOをはじめ県民のみなさんに大いにご利用いただきたいと考えています。

現在、電子会議室は、「NPOの広場」を開設しておりますが、文字どおりNPOをはじめ市民の広場として、様々な会話をとおして、ネットワークを広げていただけたらと考えています。

また、ほかにもいろいろなテーマの会議室を開設することができます。こんなテーマでみんなの意見を聞きたいということがありましたら、「あいむ」事務局にご連絡ください。また、NPOのデータベースにつきましては、どしどし追加掲載していきたいと考えていますので、まだ、載っていない団体がありましたらご連絡ください。

URL <http://www.ishikawa-npo.jp>
Eメール npo@pref.ishikawa.jp

2. 相談事業のお知らせ

NPO活動支援センターでは、ボランティアの活用や活動資金の調達方法、決算書類の作り方などNPO・市民活動団体が抱える悩みを解消し、NPO活動の一層の促進を目的に、NPO・市民活動相談事業を開始いたしました。本年度は、次の方々にご相談員をお願いし、NPOをはじめこれからNPOを立ち上げようとする方々の相談に乗ってまいりたいと考えています。

相談ご希望の方は、「あいむ」事務局までお問い合わせください。

- | | |
|--------|--|
| 相川由美子 | (社福)石川県社会福祉協議会/その他 |
| 青海 康男 | ドラマ工房/組織運営、人材の確保・育成、その他 |
| 赤須 治郎 | すてっぷあっぷ21/人材の確保・育成、資金の調達、その他 |
| 伊藤 数子 | (財)いしかわ女性基金/その他 |
| 神佐 淳 | 中村登記事務所/NPOの立ち上げ、その他 |
| 佐々木真知子 | 石川県21ネットワーク/その他 |
| 里見 実 | 石川県中小企業家同友会環境ビジネス研究会/会計・経理、その他 |
| 須戸 哲 | (特)自立生活センターハートいしかわ理事/組織運営、人材の確保・育成、その他 |
| 橋 薫 | 育児サークルネットワーク アドバイザー/人材の確保・育成、その他 |
| 玉井 宏幸 | 玉井宏幸税理士事務所/会計・経理 |
| 千葉 茂明 | 北陸学院短期大学教授/組織運営、その他 |
| 千原 好美 | LIC(リック)/組織運営、その他 |
| 鶴 謙一 | 地球温暖化防止石川県連絡会代表/組織運営、人材の確保・育成、その他 |
| 西川 雄蔵 | (特)いしかわ市民活動ネットワークセンター理事兼事務局長/その他 |
| 濱 博一 | 石川県地域づくり推進協議会/組織運営、人材の確保・育成、その他 |
| 福島 華 | 覚本会計事務所税理士/会計・経理 |
| 村中 智恵 | 子育て支援サークル「いどばた」/その他 |
| 山内 司 | (特)起業ネットかなざわ理事長/会計・経理、NPOの立ち上げ |

3. パートナーシップセミナー開催のお知らせ

NPO、企業、行政、市民がそれぞれの役割のもとによりよい社会づくりをめざして協働するため、「市民参加のデザイン」や「協働のデザイン」の著者である世古一穂(特)NPO研修・情報センター代表理事を講師にお招きし、NPO、企業、行政が

共に協働のあり方や方法などについて学ぶ「パートナーシップセミナー」を次のとおり開催します。

- 開催日時/加賀地区 平成14年2月28日(木)午後1時～4時
能登地区 平成14年3月1日(金)午後1時～4時
- 開催場所/加賀地区 石川県社会教育センター32号室
能登地区 七尾勤労者総合福祉センター 多目的ホール
- 定員/各地区50名

参加をご希望の方は、「あいむ」事務局までお問い合わせください。

お問い合わせ先 石川県NPO活動支援センター あいむ
〒920-0964 金沢市本多町3丁目2番15号 石川県社会教育館4階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
担当 奥

NPO・ボランティア情報

NPO・市民活動シンポジウム開催のお知らせ

よりよい社会づくりのためにこれからのNPO活動はどうあるべきかなど、県民のみなさんにNPOをより深く知っていただくためのシンポジウムを次のとおり開催します。

- 開催日時/平成14年1月19日(土) 13:30～17:00
- 開催場所/七尾サンライフプラザ 中ホール
- 定員/200人
- 内容/兵庫県で様々なユニークな活動を展開しておられる中村順子(特)コミュニティサポートセンター神戸代表の基調講演のほか、県内関係者によるパネルディスカッションを通じて、NPOがこれから果たすべき役割や活動のあり方などについて考えていきたいと思います。

当日自由に参加いただけます。より多くの県民のみなさんの参加をお待ちしています。

(特)オリーブの会 TEL0767-52-6414
E-mail orive-m@muse.ocn.ne.jp
お問い合わせ先 ※このシンポジウムは、石川県の委託を受けてオリーブの会が開催するものです。
担当 芋塚

災害ボランティアリーダー研修会開催のお知らせ

災害時におけるボランティア活動のリーダーに必要な知識や技術の普及を図り、ボランティア活動を円滑かつ効果的なものとするため、NPOやボランティアグループ等のリーダーのみなさんの研修会を次のとおり開催します。

本年度は、(特)日本災害救援ボランティアネットワークの寺本弘伸氏のご指導による災害図上訓練を通じて、災害時におけるリーダーの役割や行動のあり方等について研修していただく予定にしています。

- 開催日時/能登地区 平成14年2月21日(木)午後1時30分～4時30分
加賀地区 平成14年2月22日(金)午後2時～5時
- 開催場所/能登地区 七尾サンライフプラザ
加賀地区 県女性センター
- 定員/各地区50名

※参加ご希望の方は、次までお問い合わせください。

お問い合わせ先 石川県NPO活動支援センター内
(財)石川県県民ボランティアセンター
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
担当 奥

2001ボランティアガイド・ボランティア交流名簿(平成13年度版)の発行のお知らせ

このたび、県民ボランティアセンターでは、研修等に広くご利用いただくことを目的とした啓発誌「2001ボランティアガイド」及び県内ボランティアグループのデータベースとなる「ボランティア交流名簿」を発行しました。

※ご希望の方は、次までご連絡ください。

お問い合わせ先 石川県NPO活動支援センター内
(財)石川県県民ボランティアセンター
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
担当 押田

助成金ニュース

【全日本冠婚葬祭互助協会 社会貢献基金助成】

●助成対象事業/
申請しようとする事業に対し、国や地方公共団体等が行う公的補助を受ける場合は、原則として対象とはなりません。また、申請は1団体につき、1事業までとします。

- (1)研究助成事業 (2)高齢者福祉事業
- (3)障害者福祉事業 (4)児童福祉事業
- (5)環境・文化財保全事業 (6)国際協力・交流事業

●応募資格/
法人格は問いません。次の条件を満たす、非営利組織(財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、その他任意団体、市民ボランティアグループも対象となります。)又は大学、研究機関(個人も可)で、募集する助成対象事業の趣旨に合致する事業を行おうとしている団体等であれば応募出来ます。

- (1)定款に準ずる規約を有し自ら経理し、監査することができる会計機能を有する事。
- (2)団体等の主たる事務所(又は準ずる所)を日本国内に有する事。
- (3)団体等の意志を決定し、今回申請する活動を執行する体制が確立している事。
- (4)団体の活動実績(今回申請する活動又は類似した活動)を3年以上有し、今回申請する活動のニーズが高く今後も継続性が期待できる事。
- (5)申請する事業に対し、他の民間団体等からの助成を除く、自己資金を保有する事。

●助成金額/
助成金は、総額およそ10,000千円を目途とし助成を行います。(1件当たりの助成額上限は2,000千円とします。但し、研究助成事業においては、1,000千円を上限とします。)

●募集期間/平成13年10月1日～平成14年1月31日(必着)
所定の提出書類を上記期間内に社団法人全日本冠婚葬祭互助協会事務局まで郵送下さい。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-13-1 40森ビル4F
社団法人全日本冠婚葬祭互助協会事務局
社会貢献基金助成公募 受付係
TEL 03-3433-4415 FAX 03-3435-0880
e-mail kankonsousai@zengokyo.or.jp
URL <http://www.cjn.or.jp/gojokai/>

【平成14年度第1期 セブン-イレブンみどりの基金】環境市民ボランティア活動助成制度

●対象団体/
日本国内において「環境」を主テーマとして活動している下記のいずれかに当てはまる団体



特集でとりあげたように、NPO活動を展開するうえで、情報発信は大変重要な意義を持ちます。“あいむ”では、みなさんの情報発信のお手伝いをさせていただくため、印刷機等の機材を備えるとともに、ホームページの運営やこのNPOニュースの発行などを行っています。是非、ご活用ください。

- (1)環境市民ボランティア団体
行政、社会法人、財団法人、自治会、また観光協会や商店会等の団体については対象になりません。
- (2)「環境の保全を図る活動」を活動目的として申請認証されている特定非営利活動法人(NPO法人)

●活動分野/
1.助成申請する「活動の目的」が下記のいずれかに当てはまる(複数可)
(1)自然環境保全 (2)地域環境美化 (3)体験型環境教育
(4)生態系保護

*環境省が定める「レッドリスト・レッドデータブック」で絶滅危惧(Threatened)に分類されている動植物の保護に関わる生態系保護活動に限る

(5)環境パートナーシップに基づく地域づくり・まちづくり
2.助成申請する「活動の種類」が下記のいずれかに当てはまる(複数可)
(1)実践活動 *最優先助成対象

(2)調査・研究活動 *実践及び啓発に資する活動を条件とする
(3)啓もう活動 (4)環境市民ボランティア間のネットワーク活動
●対象期間/平成14年3月1日から平成15年2月28日までの1年間に実施される活動を対象とします。

●助成金額/一団体あたりの助成金上限は取って設定していません。
●応募締切日/平成14年2月末日(必着)

〒105-0013
東京都港区浜松町1-27-9 新浜松町ビル6階
セブン-イレブンみどりの基金
環境市民ボランティア活動助成事務局
担当 高木・兵頭
TEL 03-5733-2526 FAX 03-3435-1065
E-MAIL oubo@7midori.org
URL <http://www.7midori.org>

「あいむ」からのお知らせ

●本誌に関するご意見、ご要望をお寄せください。
お寄せいただいたご意見等は、制作に生かすほか、本誌に掲載してまいりたいと考えています。

INFORMATION利用案内

- 本誌は6月、9月、12月、3月の年4回発行する予定です。情報掲載希望の方は、おのおの前月の15日までに、事業の概要(企画書、チラシ等)を郵送、ファクシミリ等でお送りください(その際には、「いしかわNPOニュース」掲載希望とお書き添えください)。
- ファクシミリの場合は、送信後かならず着信の確認をしてください。
- 政治、宗教、営利を目的とする活動は掲載できません。
- 誌面の都合により、お寄せいただいた情報を掲載できない場合があります。また、事前に掲載の可否の連絡はいたしませんので、ご了承ください。
- 掲載料は無料です。
- 送り先:石川県NPO活動支援センター「あいむ」
〒920-0964 金沢市本多町3-2-15 石川県社会教育館4階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
担当/山下・奥



石川県NPO活動支援センター「あいむ」

〒920-0964 金沢市本多町3-2-15
石川県社会教育館4階
TEL076(223)9558 FAX076(223)9559
<http://www.pref.ishikawa.jp/npo>
Eメール npo@pref.ishikawa.jp